



上山市笠松地区

学部長特別研究成果報告書 | 配分研究費：1,650千円（平成26年度～平成27年度）

戦後日本における放送と地域農業の関係性をめぐる考察

目的・概要

戦後日本において、NHKと地域農業関係者との間にあった特殊制度（地域の農業普及員や生活改良普及員が中心となり放送に関わったRFD通信員制度）の詳細を調査する。それにより放送と地域農業の関係を明らかにし、今後の放送と地域の関わりの可能性を探る。

期間

平成26年4月1日～平成28年3月31日

研究担当者

文化政策学部 文化政策学科 准教授 加藤 裕治
文化政策学部 文化政策学科 准教授 船戸 修一

スケジュール

平成26年8月～9月 元NHK RFD担当者への聞き取り調査を実施
平成27年3月 元NHK RFD担当者およびRFD通信員への聞き取り調査を実施
平成27年8月 元RFD通信員への聞き取り調査を実施
平成27年9月19日 研究の中間報告として第88回日本社会学会にて学会報告を実施
平成28年1月26日 研究成果の一部を、シンポジウム「地域メディアの現在と、そこから生まれる可能性」として、静岡文化芸術大学にて開催

研究成果

本研究から明らかになったのは戦後（1980年代半ばごろまで）のNHKにおける農事番組の制作において、放送と地域が密接に関係していた事実である。通常、放送番組は放送局の番組制作者が送り手、地域の情報提供者が取材対象の受け手として、固定化されてとらえられがちである。しかし本調査では、NHKのディレクター（放送人）、地域の普及員兼通信員、またその通信員の人的ネットワークという多様なアクター間の交渉過程を経て農事番組が成立していたことを明らかにした。この関係によってローカル放送の情報は、その正確性や信頼性を高めることになった。また地域の人々は番組制作に関わることで、地域のタイムリーな情報を発信できるメリットを得ることができた。このような戦後放送メディアの研究は、単に放送史研究に留まるだけでなく、現在の地域情報の発信や受容の関係性、あるいは放送が地域に関わる役割＝公共性の問題に大きな示唆を与えるといえる。

今後の研究成果の還元方法

本研究の中間報告として平成27年9月の第88回日本社会学会にて研究代表の加藤、および分担者の船戸は学会報告を実施した。また研究成果の一部として平成28年1月にはシンポジウム「地域メディアの現在と、そこから生まれる可能性」を静岡文化芸術大学で開催し、学生および地域の方々へ研究内容を還元した。また、研究全体の調査結果を東海社会学会の学会誌（『東海社会学年報 第8号』平成28年9月刊行予定）に査読論文として掲載する（平成28年5月掲載決定・査読有、論文タイトル「地域との関係のなかで形成される放送人のアイデンティティ」。なお本論文は研究代表の加藤（ファーストオーサー）、研究分担者船戸、および滋賀県立大学の武田俊輔、東京大学の祐成保志の連名で掲載される予定である）。



シンポジウムチラシ



シンポジウム（本学にて開催）